

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 フクダ電子株式会社
 コード番号 6960 URL <http://www.fukuda.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 孝太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 福田 修一
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日 配当支払開始予定日 平成20年12月5日

上場取引所 JQ

TEL 03-3815-2121

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	42,813	—	3,101	—	3,166	—	1,658	—
20年3月期第2四半期	41,874	0.8	2,494	△12.8	2,511	△15.1	1,520	△0.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	86.19	—
20年3月期第2四半期	79.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	99,183	74,203	74.8	3,854.61
20年3月期	99,585	73,833	74.1	3,835.32

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 74,193百万円 20年3月期 73,821百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
21年3月期	—	40.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	1.6	5,300	△1.3	5,500	△3.2	3,020	△4.9	156.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 19,588,000株 20年3月期 19,588,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 340,079株 20年3月期 340,139株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 19,247,875株 20年3月期第2四半期 19,238,059株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 業績予想の前提となる条件等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済環境では、サブプライムローン問題から生じた金融不安が、信用収縮を引き起こし、实体经济に影響を与え始めました。わが国では、輸出高の減少、原材料等の価格上昇に加えて、設備投資の抑制など国内景気に減速感が見られ始めました。

医療機器業界では、今年4月の診療報酬改定において、産科・小児科への重点配分が行われた一方、医療機関に対するDPC（入院医療費の包括支払い）拡大等の医療制度改革が進められ、病院と診療所の効率化を狙った機能分化の進展や在宅医療分野の拡充が見られました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結売上高は、428億13百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益31億1百万円（前年同期比24.4%増）、経常利益31億66百万円（前年同期比26.1%増）、四半期純利益16億58百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

①生体検査装置部門

特定健診義務化の影響もあり、引き続き心電計・眼底カメラが伸張しました。超音波画像診断装置、血圧脈波検査装置は、海外売上が伸びたものの、国内売上は減少しました。

その結果、連結売上高は116億18百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

②生体情報モニター部門

国内・海外共に売上が減少しました。

その結果、連結売上高は23億33百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

③治療装置部門

ペースメーカーが販売台数は伸びたものの、公定償還価格引下げの影響を受け、売上が減少しましたが、在宅医療向けレンタル事業（酸素濃縮器、睡眠時無呼吸症候群の治療器、在宅用人工呼吸器）、AEDが引き続き順調に推移しました。

その結果、連結売上高は183億39百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

④その他部門

記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品を主に扱っております。

その結果、連結売上高は105億22百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べて4億1百万円減少し、991億83百万円となりました。

これは、現金及び預金の25億54百万円増加、有形固定資産の12億3百万円が増加したものの、受取手形及び売掛金の32億18百万円減少、原材料及び貯蔵品の5億36百万円減少、無形固定資産の3億73百万円減少、投資その他の資産2億54百万円減少などが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて7億72百万円減少し、249億80百万円となりました。

これは、未払法人税等が3億44百万円増加したものの、支払手形及び買掛金の2億88百万円減少、流動負債その他の6億64百万円減少などが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて3億70百万円増加し、742億3百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が4億38百万円減少したものの、利益剰余金の8億78百万円の増加などが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国を発端とする金融不安の实体经济への影響、為替変動リスク等不確定要素が顕在化するなど、国内景気の後退による設備投資の減少が懸念されます。さらに国民医療費の抑制、病院経営の悪化等、医療を取り巻く環境は厳しさを増す中、引き続き医療制度改革も進められています。

このような状況を鑑み、当第2四半期連結累計期間の業績は上振れしたものの、通期見通しにつきましては、本年5月19日に発表した業績予想から変更ございません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

連結子会社の税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によって評価していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しています。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一一部会）平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）平成19年3月30日改正））が、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることとなったことに伴い、第1四半期連結会計期間から、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,095	22,540
受取手形及び売掛金	20,492	23,710
有価証券	998	999
商品及び製品	10,525	10,655
原材料及び貯蔵品	2,109	2,646
仕掛品	112	84
その他	3,470	3,168
貸倒引当金	△285	△308
流動資産合計	62,518	63,497
固定資産		
有形固定資産	19,700	18,496
無形固定資産	2,922	3,295
投資その他の資産	14,090	14,345
貸倒引当金	△47	△49
投資その他の資産合計	14,042	14,296
固定資産合計	36,665	36,088
資産合計	99,183	99,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,177	12,465
短期借入金	3,366	3,500
未払法人税等	1,229	884
賞与引当金	1,682	1,666
その他の引当金	161	210
その他	1,956	2,620
流動負債合計	20,572	21,347
固定負債		
長期借入金	83	183
退職給付引当金	3,174	3,097
その他の引当金	178	197
負ののれん	0	1
その他	970	925
固定負債合計	4,408	4,404
負債合計	24,980	25,752

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	9,982	9,982
利益剰余金	60,352	59,473
自己株式	△766	△766
株主資本合計	74,190	73,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	447
為替換算調整勘定	△5	63
評価・換算差額等合計	3	510
少数株主持分	10	11
純資産合計	74,203	73,833
負債純資産合計	99,183	99,585

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	42,813
売上原価	24,121
売上総利益	18,691
販売費及び一般管理費	15,590
営業利益	3,101
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	91
その他	149
営業外収益合計	251
営業外費用	
支払利息	31
為替差損	120
その他	35
営業外費用合計	187
経常利益	3,166
特別利益	
固定資産売却益	5
保険解約益	100
貸倒引当金戻入額	21
その他	1
特別利益合計	128
特別損失	
固定資産売却損	3
固定資産除却損	111
投資有価証券評価損	139
減損損失	13
その他	1
特別損失合計	270
税金等調整前四半期純利益	3,024
法人税、住民税及び事業税	1,448
法人税等調整額	△83
法人税等合計	1,364
少数株主利益	1
四半期純利益	1,658

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

医用電子機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		41,874 100.0
II 売上原価		23,653 56.5
売上総利益		18,221 43.5
III 販売費及び一般管理費		15,726 37.5
営業利益		2,494 6.0
IV 営業外収益		
1. 受取利息	7	
2. 受取配当金	68	
3. 保険事務代行手数料	23	
4. その他	61	161 0.4
V 営業外費用		
1. 支払利息	44	
2. 為替差損	77	
3. その他	22	144 0.4
経常利益		2,511 6.0
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	427	
2. 固定資産売却益	0	
3. 保険解約益	139	
4. 貸倒引当金戻入益	59	627 1.5
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損	0	
2. 固定資産除却損	69	
3. 減損損失	2	
4. 関係会社株式売却損	182	255 0.6
税金等調整前中間純利益		2,883 6.9
法人税、住民税及び事業税	770	
法人税等調整額	591	1,362 3.3
少数株主利益		0 0.0
中間純利益		1,520 3.6

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

医用電子機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。